

介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標（令和３年度）に対する自己評価結果

都道府県名： 埼玉県

<b>ア 取組の支援についての自己評価結果</b>
<b>項目名</b>
住民主体の通いの場（体操教室など）の立ち上げ支援
<b>目標を設定するに至った現状と課題</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療、介護、介護予防、生活支援、住まいを一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築をさらに推進し、必要なサービスや支援を受けながら住み慣れた地域で自分らしく暮らせる体制の整備が求められている。</li> <li>・高齢者が地域において自立した日常生活が送れるよう、要介護状態となることをできる限り防ぐため、市町村における介護予防事業の取組を支援する。</li> </ul>
<b>取組の実施内容、実績</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・効果的な介護予防事業の取組を市町村に普及できるよう、介護予防専門員の連絡会を定期的に開催し、新しい知識の獲得や各地域の先進事例の共有等を行った。 （開催実績：オンラインにより開催）</li> <li>・市町村及び地域包括支援センター職員を対象にした介護予防事業研修をより効果的・実践的な内容とするため、講師又は助言者としてリハビリテーション専門職を派遣し、講師及びグループワークのファシリテーターを行った。 （派遣研修実績： 介護予防事業全体研修（７月（２回）：４０７名） 介護予防事業情報交換会（１０月（２回）、１月（２回）：５７６名）</li> <li>・住民主体の通いの場の立ち上げ、継続を支援するため、二次保健医療圏ごとに地域リハビリテーションケアサポートセンターと協力医療機関などが連携した体制を整備し、市町村へのリハビリテーション専門職の派遣を行った。 （派遣実績：派遣件数 ６７４回 派遣延べ人数 ８４６人 ※通いの場（体操教室）に係る派遣）</li> </ul>
<b>自己評価</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・各市町村において通いの場の数は順調に増加しており、介護予防の推進が図られている。</li> </ul>

※複数項目に分ける場合には、項目ごとに様式を分けて記入する。

<b>イ 管内保険者の自己評価結果の概要</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民主体の通いの場（体操教室など）の立ち上げについては、体操サポーターの人材不足や開催場所が確保できないなど、資源の不足が課題として挙げられた。</li> <li>・高齢者の介護予防に対する関心も年々高まってきており、今後も通いの場の増加傾向は続いていくものと考えられる。体操サポーター自身も高齢化してきており、担い手不足が今後多くの市町村で顕在化してくる可能性がある。</li> <li>・通いの場が順調に立ち上がっている市町村からは、リピーターではなく新規参加者や男性参加者を増やす取組、会場までの交通手段の確保など、新たな課題も出てきている。</li> <li>・コロナ禍で、対面での通いの場開催が困難な状況でも、自宅で行える介護予防、再開後の参加者へのフォローアップ等、住民の繋がりを切らない創意工夫がみられた。</li> <li>・オンライン通いの場等の新たな取組も見られた。</li> </ul>

#### ウ まとめ（ア及びイから考察した現状・課題と対応策）

- ・県が行う研修実施等により市町村職員がより効果的な介護予防事業を推進できるよう支援していることや、高齢者の介護予防に対する関心も年々高まってきていることから、今後も住民主体の通いの場は増加していくことが見込まれる。
- ・通いの場の増加に伴い様々な課題も出てきているが、たとえばモチベーション向上のために体操発表会を開催したり、栄養や口腔に関する専門家派遣を検討するなど独自の工夫をしている市町村もあることから、好事例は広く紹介していく。
- ・また、研修内容も見直しを行い、資源の不足に目を向けるのではなく、今ある資源をどう有効に活用していくかの視点で課題を検討することをテーマとするとともに、先進的な事例を紹介していく。
- ・コロナ禍での通いの場の運営では、休止や再開など頻繁に状況が変化する。そのため、情報共有や現地支援等の各通いの場の状況に応じた支援をしていく。